

特定非営利活動法人

日本NPOセンター

2025年度事業計画

[期間：2025年4月1日～2026年3月31日]

2025 年度事業計画にあたって

2024 年度は理事改選があり、代表理事含め体制の変更を行い新たなスタートを切りました。

2021 年に策定をした中期ビジョン達成に向けて取り組みを強化しています。

情報発信においては英文発信を強化。英文サイト経由で海外から相談をいただくこともあり、少しずつ成果が出てきました。交流・研修では 2023 年度までの研修事業の体系を抜本的に見直し、「ともしび・NPO スクール」を試行しました。調査研究に関しては日本 NPO 学会の事務局業務を受託。研究者と連携した事業を模索するとともに、独自にも女性支援や子ども・若者支援に関する調査を実施しました。政策提言の面では被災者支援制度改正に向けた働きかけがようやく実を結ぼうとしています。組織の基盤づくりの基礎となる会員拡大については会員の増加はありましたが、目標には届かず、引き続き取り組みを強化していきます。

2025 年度は現中期ビジョン最終年であるとともに、事業の見直しと新たな取り組みを模索する 1 年となります。日本 NPO センターは転換期にあり、財政的にも厳しい状況が続いています。従来の事業が成果を挙げるよう、着実に取り組みを進めるとともに、その先に新たな仕掛けを積み上げていかなければなりません。

ここ数年、政府は「中間支援組織」への注目を高めています。当センターでも全国の NPO 支援センターとともに「中間支援」機能のあり方についての議論を重ねており、テーマ型ネットワーク組織に関する調査も行いましたが、今年度も引き続き「中間支援組織」のネットワークと相互研鑽の場づくり、支援策の模索と必要に応じた提言活動などを行っていきます。

中でも災害分野では災害対策基本法の改正の中で官民連携がより重視されるようになり、災害中間支援組織の役割はますます重要になっています。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD) との連携を深め、NPO 支援センターとも議論を重ねて、災害中間支援組織や官民連携への支援を模索していきます。

事業面ではテックスープが大きな転機を迎えます。テックスープ・グローバルとも連携しながら事業の転換を進め、製品提供の仲介から活用支援に軸を移していきます。

調査研究事業の柱である日本 NPO 学会の事務局業務受託は 2 年目を迎えます。単純な事務受託だけでなく、実践者と研究者の連携が深まるための仕掛けを模索します。

会員・支援者の拡大についても引き続き取り組んでいきます。特に日本の NPO セクターのつなぎ役として、全国各地の市民セクター関係者に支えていただけるよう、各都道府県に積極的に伺い、対話を進めていきたいと考えています。

特定非営利活動法人日本 NPO センター
代表理事 大島誠

目次

情報化支援事業	1
広報事業.....	2
交流・研修事業	3
相談対応・コンサルティング事業	4
ネットワークング事業.....	5
制度関連事業	6
調査研究事業	6
創出展開事業	7
国際関連事業	8
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	10
法人運営.....	10
理事・監事.....	12
評議員（2025年6月30日まで）	13
顧問	13

情報化支援事業

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックスープ・ジャパン」

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。
- ・IT 初心者を対象にセミナーなどを開催し、登録団体の ICT 利活用を促進する。

【計画のポイント】

大幅なプログラム・システム変更が予定され、テックスープ・グローバルとの連携を密にし、NPO にとって分かりやすい情報提供を行う。

(2) デジタル基盤強化プログラム

(TIS 株式会社からの寄付)

テックスープに登録している NPO を対象に、助成金による資金的な支援と、デジタル人材を派遣する人的な支援の実施により、デジタル基盤強化を支援する。

【実施計画概要】

- ・既存システム改善支援の計画的助成事業とデジタル人材派遣によるデジタル強化を行う。

【計画のポイント】

過去 3 年に本プログラムを通じて支援した団体のなかから、計画助成として既存システム改善を行う。

(3) NPTEch イニシアティブ

(株式会社 NTT データグループ、デル・テクノロジーズ株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、インテル株式会社、TIS 株式会社、独立行政法人国立女性教育会館からの寄付および協力)

NPO のデジタルを活用する基盤は十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な問題のひとつとなっている。NPO の運営に IT を活用するための研修を実施し、NPO の組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施計画概要】

- ・IT 初心者向け IT セミナーの開催 (4 回程度)

【計画のポイント】

- ・3 年目になるため、リピーター参加者向けの中級向けセミナーなども検討していく。
- ・一方で、常に初心者がいるので基本的な内容を扱うセミナーは最新トレンドを加味しつつ、初めてでも参加しやすいセミナーとして継続していく。

広報事業

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO CROSS」

NPO・市民社会にかかわる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。ボランティアライターを募集し多くの記事を発信することで、社会に NPO のオピニオンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事の掲載と、ボランティアライターの募集を行い取材等による記事を掲載する。

【計画のポイント】

ボランティアライターのリピーター増加、および、裾野拡大を目指す。また、会員への寄稿依頼を積極的に行う。

(2) 広報媒体の運営・管理

団体価値向上や信頼性の向上、支援者や事業への参加者を増やすため、日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況をウェブサイトやメールマガジン、SNS 等を通じて発信する。

【実施計画概要】

ウェブサイトを通じて支援者拡大や事業相談拡大につなげる。メールマガジンを月に 1 回発行する。SNS での発信を増加させる。プレスリリースを積極的に行う。

【計画のポイント】

ウェブサイトや SNS での質の高い発信に力を入れ、よりブランド力向上につながる訴求力のある発信を目指す。

(3) 会員向け情報発信

会員に対して、市民セクターのオピニオンや取り組みについて毎月メールで発信する。これまでよりもタイムリーな情報発信を行い、市民社会をめぐる社会環境の変化を知る機会とする。

【実施計画概要】

- ・会員向けメールニュース「月刊日本 NPO センター」の毎月発行。
- ・不定期に NPO が取り組む視点を深掘りする記事を発行する。

【計画のポイント】

- ・印刷媒体による発行から、メールや WEB サイトを通じた情報発信に変更し、よりタイムリーな情報お届けするように工夫する。
- ・会員紹介など、より会員に身近な発信内容を検討し、情報発信を行う。

(4) 書籍出版 / 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

【実施概要】

「知っておきたい NPO のこと 3. 協働編」および「事業評価ワークブック」を改訂し、第 2 版を発行する。また、一年を通じて書籍の頒布を行う。

交流・研修事業

(1) ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

展開してきた交流・研修事業を線で結んで継続的につながり学び合う場をつくり、NPO の担い手が地域・分野を超えた仲間づくりと組織基盤強化やこれからの市民社会に必要な力などについて学ぶことを通して、さらなる市民社会づくりを目指す。

【実施計画概要】

2025 年 7 月～2026 年 2 月にかけて各 3 回の講座を開催する。講座は「組織の基盤」「事業の評価」「政策の提言」など 6 つのスクールとして開講し、参加者は関心に沿って自由に講座に受講することができるようにする。

NPO 支援センターや支援組織などと一緒に企画を行い、主には各回オンラインで開催する。また、2025 年 11 月には中間合宿を計画しリフレッシュプログラム含め参加者同士の交流や仲間づくり、学びのフィードバック機会をつくる。

また、2025 年 11 月～2026 年 3 月にかけて、月に 1 回程度ゼミを開催する。学び合う内容はメンバーの問題意識に沿って決定し、主には各回オンラインで実施する。プレゼミや講師型のゼミ、2026 年 3 月には成果報告を行う合宿も計画し、学びと関係性のさらなる充実に重点を置く。

【計画のポイント】

- ・連続講座やゼミの形式をとり、継続的につながり学び合うコミュニティの形成と参加者同士の共感や交流によるエンパワメント機能に力を入れる。
- ・昨年度の 4～5 か月かけた各 6 回×3 から、1 か月程度で 3 回×6 スクールにすることで参加しやすい形式をとる。また、アーカイブ視聴など多様なスタイルで参加者や参加団体のニーズに合わせて学ぶことのできる場づくりを行う。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの寄付)

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センター等との連携により実施する。

【実施計画概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【計画のポイント】

NPO の広報、コミュニケーション力向上を目的に対面形式の伝えるコツセミナーを NPO 支援センターなどとの共催で複数地域で実施する。また、2024 年度に開催した 20 周年記念フォーラムを受けた今後の事業展開を検討する。

(3) 課題ラボ

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題を収集・編集し共有する場をつくる。NPO、企業、官僚など多様なセクターと場を持つことで、ともに課題の構造を解きほぐし、解決に向けた協働のきっかけづくりに取り組む。

【実施計画概要】

企業、行政、NPO など多様なセクターと NPO が向き合う社会課題を共有する場を持つ。またこれまでに収集した課題の発信を行う。

【計画のポイント】

- ・Forbes Japan と連携し、同誌のオンラインサイトで NPO の活動を紹介する記事の連載を開始。定期的に社会課題を発信する。
- ・社会課題解決に資する新規事業を検討している企業や事業体へ情報発信を行い、協働の取り組みを働きかける。

(4) NPO 支援センター向け研修

NPO 支援センター着任 3 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

【実施計画概要】

初任者研修会は複数回のオンライン研修と対面研修を組み合わせた形で実施する。

【計画のポイント】

従来実施してきた NPO 支援センター初任者研修については、2024 年度にともしび・NPO スクール「NPO 支援コース」に集約をしたが、参加者の声を受けて改めて独立した研修としての実施を検討。民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）タスクチームの議論を踏まえて研修企画をつくる。また、参加スタッフの今後の支援活動に役立つ交流が続くよう工夫する。

(5) 企業と NPO の連携・交流促進（企業と NPO の集い）

企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、企業の社会貢献活動の目的やあり方等について意見交換を行う。

【実施計画概要】

企業の CSR・社会貢献担当者と NPO が交流・意見交換する場として「企業と NPO の集い」を開催する。

【計画のポイント】

- ・テーマ型ネットワーク組織と連携し、全国の団体と連携を検討する。

相談対応・コンサルテーション事業

(1) NPO の照会・紹介

企業の寄付、製品寄贈等をテーマに合った NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規の相談を積極的に受け入れる。
- ・既存の仲介事業の継続依頼・受託を目指す。

【計画のポイント】

- ・全国の草の根団体にリーチをするための幅広いネットワーク構築を行っていく。

(2) 企業・財団等からの相談対応

新規の社会貢献プログラムや既存事業の見直しを検討する企業・財団に対して、調査などを行い、コンサルテーション業務を実施する。

【実施計画概要】

- ・企業や財団などからの相談に対して、調査やヒアリングなどを実施する。

【計画のポイント】

- ・小規模な団体や支援が届きにくい分野などの情報を日頃から収集し、的確な情報提供に努めていく。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とするテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の NPO 支援センターのリーダー（CEO）と議論する場として開催する。

【実施計画概要】

- ・第 45 回・第 46 回民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）を開催する。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。重点計画に取り上げられた予防的観点での草の根 NPO 支援について、より具体的な事例収集と推進を図る。地域の NPO 支援センターと連携して地域でのプラットフォーム構築などに積極的に関わり役割を果たす。

【実施計画概要】

CEO 会議「孤独・孤立対策タスクチーム」とともに CEO 会議参加者とも意見交換を重ねながら推進していく。国の法制化、予算化の動きを見ながら地域での具体的な実践を後押しする。

(3) テーマ別ネットワーク組織意見交換会

テーマ型ネットワーク組織は市民社会で果たす役割は大きいものの、社会的認知の低さという課題がある。調査を実施し、ネットワーク組織の実態や活動を理解し、支援につなげることを目的とする。

【実施計画概要】

全国調査に回答した団体とのネットワーク会議の開催。

【計画のポイント】

- ・各団体の取り組みを把握し合うことで、今後、調査や提言活動などにつなげていきたい。

(4) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）、職員の出向による事務局支援
- ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（幹事団体）
- ・SDGs 市民社会ネットワーク（地域ユニット）その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

代表団体として、NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

(3) 被災者支援制度改正への取り組みと災害関連法改正への対応

被災者支援制度の改正をめざす「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行う。また、災害対策基本法改正案や防災庁設置議論など、災害時の官民連携のあり方に関する議論に対して必要に応じて関係団体と連携しながら提言を行う。

(4) その他の提言活動

その他、市民社会の構築の観点から、必要に応じて提言活動を行っていく。

調査研究事業

(1) 日本 NPO 学会事務局支援

【事業目的】

日本 NPO センターが、日本 NPO 学会の事務局運営業務を行うことで、NPO 研究者と NPO 実務者の連携・協力をより一層促進させることを目的とする。

【事業概要】

日本 NPO 学会の運営に必要な会員管理、経理、理事会・委員会運営補助、広報など行うとともに、学会の年次研究大会に参加・協力する。

【計画のポイント】

- ・会員管理、理事会運営補助、経理、広報を担うことで適切な学会運営を支援する。
- ・理事をはじめとした会員とコミュニケーションを深め、顔の見える関係を構築する。
- ・第 27 回研究大会(2025 年 6 月 14 日～15 日、関西学院大学)において、学会との連携企画を実施し、研究者と実践者の連携強化を図る。

(2) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【実施計画概要】

児童健全育成推進財団をパートナーとして、全国の児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み」を応援する助成事業を行う。

2025年度は、10月～翌年9月の1年間の取り組みを行う児童館を募集する。

【計画のポイント】

昨年度に引き続き、2コースで児童館を募集する。具体的には、本プロジェクトの初年度取り組み「はじめてコース」と、2年目以降の「ふかめるコース」の2コース。また、損保ジャパンの支店と協働した取り組みを推進していく。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付により全国のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域のNPOが実施する活動に参加する機会を提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりを目指す。

【実施計画概要】

市民参加型の生物多様性保全活動を4者協働（損保ジャパン、地域のNPO支援センター、地域の環境団体、日本NPOセンター）で継続して実施する。

- ・各地のNPO支援センターと協働しプログラム実施地域を増やす。
- ・環境NPOの組織基盤の整備や多様な関係者

との協働をコーディネートするNPO支援組織の支援機能が「自然共生サイト」登録地を含む生物多様性保全に効果的であることを可視化しながら展開する。

(3) 女性のエンパワメントプログラム

（武田薬品工業株式会社からの寄付）

生きづらさを抱える女性を守り、安心して健康的な生活を取り戻すことを目的として、日常のかつ継続的にパーソナル支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

助成事業に関する評価の実施

【計画のポイント】

3か年事業の最終年度として助成事業の評価をまとめ、社会への発信を行っていく。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

（武田薬品工業株式会社からの寄付）

不登校・ひきこもり状態にある子ども・若者の支援を行い、日常のかつ継続的に支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

子ども／若者ライフサポート助成プログラム
助成期間：2025年10月1日～2026年9月30日

【計画のポイント】

- ・助成団体の日常的なつながりを強化するために研修プログラムなどを実施する

(5) NIKE Community Impact Fund（ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド）

（ナイキジャパングループ合同会社からの寄付）

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたたり、今あるつながりを深めたりすることができるように助成等を通じて支援する。

【実施計画概要】

- ・採択団体に対するナイキ社員のボランティア活動をサポートする。
- ・採択団体に対しセーフガーディング研修を実施する。
- ・キックオフ交流会および報告交流会を実施し、団体同士の知見の交流を促進する。

【計画のポイント】

- ・助成総額が1.5倍増額となり、昨年から3～5件程度の採択プロジェクト増を見込んでいる。
- ・団体のセーフガーディング研修（ビデオ視聴含む）への参加人数を増加させ、安心安全な環境づくりに対する意識の向上を図る。
- ・団体同士の知見の交換がスムーズにできるように交流会を設計する。

(6) 助成プログラム KARADAKARA（カラダカラ）

（ナイキ・読売巨人軍からの寄付）

女の子をはじめ、すべての子どもたちがスポーツの喜びを知り、心身ともに健やかに育つための機会や環境づくりを応援する助成プログラム。

【実施計画概要】

- ・審査会を開催し、採択プロジェクトを決定する。
- ・採択団体に対しセーフガーディング研修を実施する。
- ・キックオフ交流会および報告交流会を実施し、団体同士の知見の交流を促進する。

【計画のポイント】

- ・4つのコースをつくり、各団体の特性に応じて応募を受け付ける。
- ・セーフガーディング研修を実施し、安心・安全なスポーツ環境をつくっていく。

国際関連事業

(1) Myriad/Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Myriad USA/Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け支援について主に調査について協力する。

【実施計画概要】

Myriad USA/ Give2Asia の要請に応じて、日本における調査・研究案件に対応していく。

【計画のポイント】

- ・Myriad USA/ Give2Asia から日本における調査案件がある場合、それに積極的に協力していく。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

【実施計画概要】

日本 NPO センタースタッフが執筆している国内 NPO に関する記事や調査研究を始めとする実施事業などの英語での紹介を通じ、日本の市民社会、市民セクターについての発信を行う。また、海外の市民社会・事業関連者の動きを国内向けに紹介する。

【計画のポイント】

日本 NPO センターの事業紹介や NPO CROSS の記事の英訳を定款的に発信する他に、国内 NPO の関心を引く海外でのトピックを選び、それを英語サイトならびに、NPO CROSS に翻訳記事として掲載することで、海外情報を日本に紹介する流れをつくっていく。

(3) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

- ・日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関する助成先団体への伴走支援は終了
- ・同財団のプログラムマネージャー／コーディネーターへの援助は継続して行う。

【計画のポイント】

- ・同財団のプログラムマネージャー／コーディネーターと連携し今後のプログラム展開について Laureus からの相談に対応する。

(4) Amazon 助成プログラム支援事業

(Amazon Web Services からの委託)

AWS が重点分野に定める 1.STEAM 教育、2.若年層の雇用につながる IT スキル向上トレーニング、3.環境活動、4.地域ニーズに基づく活動に対し、助成と伴走支援を行うことで、団体の基盤強化と地域における課題解決を促進する。

【実施概要】

- ・5 団体に助成を実施する。
- ・キックオフミーティングおよび報告交流会を実施する。

【計画のポイント】

- ・継続5 団体に対して AWS 社員のボランティア機会創出を含めた支援の質の強化。
- ・団体同士の知見の交換を促進するためキックオフミーティングと報告会で交流と関係づくりに注力する。
- ・新規支援地域が出た場合、助成先候補団体の調査などを実施する。

(5) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業概要】

Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア各国・地域を対象とした市民社会組織に関する制度環境の比較調査 (Doing Good Index) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織にオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流とともに取りまとめる。また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

- ・DGI2026 調査 (テーマ:SDGs) の日本パートナーとして、調査表の和訳と NPO へのオンライン調査の実施、専門家調査 (会合) を行い、調査結果を CAPS に提出する。(次年度に調査結果の和訳を実施する予定)

【計画のポイント】

- ・前回並みの回答数を得る。

(6) NGOsource の非営利組織へのサポート

【事業概要】

米国の財団などが日本の非営利組織に寄付を行う際に必要となる、米国の非課税団体と同等であるとの認証 (ED) を日本語でサポートすることで、日本の NPO などへの支援をより簡便にし、広げることに貢献する。

【実施概要】

日本の非営利団体からの問い合わせ対応などを日本語でサポートする。

【計画のポイント】

米国の助成団体が日本の団体に対して資金支援を決めた後に発生する業務のため、支援件数等はまだ読めない。将来的に財団からの要請如何を問わず、日本の団体から自由に事前登録してもらい、米国の助成財団に選んでもらうといった流れをつくっていくべく可能性を探る。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 一般助成（第 4 期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【計画のポイント】

助成団体への訪問などを通じたフォローアップと、状況に応じて丁寧な相談対応を実施する。

(2) 「NPO リーダーのための 15 の力」改訂

東日本大震災復興支援のために寄せられたご寄付の残金等を活用し、現地 NPO 応援基金の「特定助成」として、防災・減災の取り組みを行う団体の持続可能な活動・組織を支援する取り組みを行う。

【実施計画概要】

- ・マネジメントサポートブック作成
（「NPO リーダーのための 15 の力」改訂）
編集会議、原稿執筆、事例取材等
- ・マネジメントサポートブックを活用した講座開催

【計画のポイント】

以下のスケジュール管理

- ・編集会議開催（2025 年 4 月、7 月）
- ・原稿執筆（～6 月）、編集・事例取材（7～8 月）、印刷（9 月）
- ・講座開催（10 月～）

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2025 年 6 月 20 日（金）18:30～20:30

会場：エッサム神田本社ビル 3 階グリーンホール（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2024 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2025 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・評議員の選任について
- ・その他

◎理事会の開催

第 98 回 2025 年 5 月

第 99 回 2025 年 10 月

第 100 回 2026 年 3 月

◎評議員会の開催

第 52 回 2025 年 5 月

第 53 回 2025 年 10 月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、概ね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2024 年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する検討を行う。

(3) 会員サロン

中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指し、日本 NPO センター会員とのコミュニケーションの場として開催。日本 NPO センターの理念への共感に基づく会員コミュニティの形成のきっかけとする。NPO にまつわるホットトピックについての情報共有、意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。「ここでしか取れない情報」が得られる場を目指す。

【実施計画概要】

- ・隔月開催で年6回をめぐり、オンライン/ハイブリッドで開催する。
- ・参加案内を2か月前のメールマガジンと会員メーリングリストで配信する。
- ・日本NPOセンター会員の経験・知見や会員アンケートを基に多様なテーマを取り上げる。話題提供・情報交換だけでなく、会員間の意見交換や知り合う機会としての場の工夫も取り入れていく。

(4) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者拡大のために、事業に関する情報発信を強化し、支援について呼びかける。

(5) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(6) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、多様な働き方を取り入れ、スタッフが働き続けられる環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(7) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。

- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定NPO法人の事務管理および再認定の申請を行う。

(8) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(9) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の検討を行う。

(10) ボランティアディ

- ・参加型社会を目指す日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくる実践の場として実施。オンラインと対面のハイブリッド形式で月に1回程度のボランティアディを実施（毎回3～5人程度参加）する。

(11) 事務局体制

事務局長 吉田建治
事務局次長 上田英司
事業リーダー 土屋一歩

スタッフ

清水みゆき、千代木ひかる、三本裕子、村尾政樹、山脇克子（全国災害ボランティア支援団体ネットワークへ出向）、渡辺日出夫、足立若葉、新井寿美恵、磯野正幸、沖本由季、折目真地、佐藤昌幸、篠原果歩、山本弥生、吉満弘一郎（花王株式会社からの出向）

特別研究員 椎野修平、谷本由美子

理事・監事

[任期：2024年7月1日～2026年6月30日]

※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	大野 寛	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	栗林 知絵子	認定特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長
理事	近藤 麻子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部本部長
理事	清水 繁	東京商工会議所 地域振興部長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長
理事	堀江 良彰	特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) 理事長
理事	三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	大庭 勇	有限会社サテライト・オフィス
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士

評議員（2025 年 6 月 30 日まで）

[任期：2023 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日]

※所属と役職は 2024 年 7 月 1 日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事 ／オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事

顧問

早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長